

2015年4月10日  
テオリア第31号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 原発再稼働阻止の論理



山木屋太鼓＝3月14日、原発のない福島を県民集会

### 原発再稼働阻止の論理

3・11東日本大震災・福島第一原発事故から4年。未だ23万人が避難生活を余儀なくされ、その内8万2千人はプレハブ仮設住宅での生活を強いられる。2万人を超す震災の死者・行方不明者の内、3194人は「震災関連死」だ。被災地では主要国道の99%が復旧する一方、災害公営住宅の整備率は15%（14年12月）にすぎない。アベノミクス、東京五輪によって被害者・避難者切捨ての政策が強められている。福島では12万人が避難生活を強いられる。政府、東電は避難区域内の商工業者への営業賠償の打ち切りを画策し、避難者には帰還を強要。福島第一原発では1日300トンの汚染水が発生し続けている。東電は汚染水排出を1年間隠蔽し続けた。汚染水問題は対策を現場に丸投げする政府と東電の無責任体質と情報隠蔽を改めて浮き彫りにした。一方で、安倍政権・電力会社は原発再稼働の策動を強め、規制委員会は川内、高浜に関して「新規制基準適合」と認めた。安倍政権と電力会社は周辺住民の反対の声を無視した「再稼働ラッシュ」をめざしている。今号では、高浜原発、川内原発の再稼働反対の論理と運動、沖縄からの報告を取り上げた。（3月20日）

### 国連・憲法問題研究会講演会 戦争する「普通の国」へ？

安保法制を徹底解剖する  
塚田晋一郎（ピースボテ事務局長代行、集团的自衛権問題研究会研究員）  
5月9日（土）午後6時半～9時  
文京シビックセンター3階会議室A

### インフォメーション

宮下公園国賠勝利報告集会（仮）  
4月17日（金）午後6時半／渋谷勤労福祉会館／国賠原告  
敗戦70年・沖縄・安保・天皇制を問う4・28・29連続行動  
占領・「復帰」そして現在（いま）——沖縄基地問題からみた戦後70年  
4月28日（火）午後6時半／高里鈴代／千駄ヶ谷区民会館  
／反安保実他  
反「昭和の日」行動  
4月29日（水）午後1時集合／柏木公園／同行動  
平和といのちと人権を——5・3憲法集会  
5月3日（日）午後1時／横浜みなとみらい・臨港パーク／実行委員会

### 紙面紹介

高浜原発の再稼働に反対し、即時廃炉を求めよう 木原壯林……………2面  
川内原発再稼働暴走を許すな 天野恵／経産省アンチ 3面  
沖縄・辺野古からの報告 加藤宣子……………4面  
日本軍「慰安婦」問題—何が問われているのか（上） 梁澄子……………5～7面  
福島県民集会／宮下公園国賠判決……………8面

### 研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費  
○特別会 員・10年6万円  
○研究会 員・10年1万2千円  
○サポーター会 員・10年間6千円  
新聞テオリア定期購読を  
研究所テオリア入会以外に新聞テオリアの一般購読もでき  
ます  
一般購読定期購読料金  
年間 4000円／半年 2000円

# 高浜原発の再稼働に反対し、即時廃炉を求めよう

木原壯林

若狭の原発を考える会  
共同代表 表

## 科学・技術は原発を制御 できるほど進歩してない

安全な原発は存在せず、  
原発は人類と共存し得ない  
ことは、福島原発の惨状が  
実証している。原発被害避  
難者の悲惨さは筆舌に尽し  
ない。

## 規制委「適合」判断は デタラメ

事故は、いまでも高放  
射線量であり、事故収束の  
目途は立っていない。汚染  
土壌の除染、汚染水の漏洩

原子力規制委員会(規制  
委)の「審査基準適合」判  
断は、国民を愚弄し、電力  
会社の都合に合わせるデタ  
ラメ判断である。

人類の手におえない原発  
の再稼働の不適を審査す  
るための「新規基準」は  
世界一厳しい規制委や政  
府は自負するが、このよう  
な基準は、すでに、IAEA  
(国際原子力機関)が各  
国に推奨していたものであ  
る。「日本の原発は完全な安  
全対策がとられており、過  
酷事故は起こり得ない」と  
考えていた日本の規制当局  
が福島事故まで動かなかっ  
ただけである。

新審査基準による川内、  
高浜原発の審査では、①ほ  
とんどがコンピュータ解析  
に依存し、実証はしていない  
(コンピュータ解析は、

計算条件と入力データの質  
に強く依存する。しかし、  
現代科学は完全な条件や  
データを持たせていない  
ので、解析者の原発を動か  
そうとする恣意が大きく結  
果に反映される。②福島原  
発事故の原因について、津  
波による電源喪失のみを取  
り上げ、地震による電源喪  
失や冷却水配管の破断の可  
能性を排除している。③基  
準地震動および津波の高さ  
を極めて過小に評価してい  
る。④汚染水流出防止対策  
を要求していない。⑤事故  
時の避難計画を審査対象外  
としているなど、この審査  
は、電力会社が、支払い可  
能なコスト内で、簡単な追  
加工事などの部分的改善を  
行えば、既設原発を稼働出  
など無責任極まりない。

規制委や政府は、加圧水  
型原子炉(PWR)は、沸  
騰水型原子炉(BWR)よ  
り安全として、PWRであ  
る高浜や川内の原発の再稼  
働を先行させようとしてい  
るが、次の例のような特徴  
のため、過酷事故はBWR

来る条件で再稼働をさせる  
ための条件への適合検査と  
言わざるを得ない。  
なお、今回の高浜原発「審  
査書」は川内原発の審査書  
に若干手を加えただけで、  
高浜原発の特殊性、例えば、  
MOX燃料装荷による運転  
の難しさ、燃料溶融のし易  
さ、過酷事故時の対応の困  
難さへの対策、あるいは、  
600メートルの長い海水  
取水路の脆弱性などに関す  
る検討はない。さらに、大  
気中、水中の放射性物質除  
去には無力である放水銃  
やシルトフェンス、大量の  
水素発生時には効果がない  
水素爆発防止装置など、荒  
唐無稽な装置で事故の防止  
や拡大防止ができるとする  
など無責任極まりない。

よりPWRの方が起こり易  
く、起こると急激である。  
①高浜原発の炉内圧力は約  
150気圧で、BWRであ  
る福島原発の約70気圧の倍  
であり、配管が破断したと  
き、噴出する冷却水の勢い  
は格段に強い。②事故発生

## 高浜原発は危険度高い 加圧水型・MOX燃料炉

## 重大事故で住民避難は 著しく困難。故郷を失う

高浜や大飯の原発で重大  
事故が起これば、住民は原  
発から50キロメートル以遠  
に避難しなければならな  
い。しかし、避難ルートは  
限られ、それも大雪、地震、  
事故などで寸断されかねな  
い。放射能汚染を検査、除  
染する場所も限られる。し  
たがって、避難に長時間を  
要し、相当量の外部・内部  
放射線被曝を余儀なくされ  
る。

一方、避難できたとして  
も、高汚染した故郷に二度  
と帰れなくなることは、①  
チェルノブイリ原発の30キ  
ロメートル圏から避難した  
12万人の中、事故後29年を  
経た今日までに帰還したの  
は約300人であること、  
②福島原発周辺からの避難  
者12万人以上の帰還の目途  
が今でも立っていないこと  
からも、容易に推測できる。

規制委に原発問題を判断  
する資格・能力はない

福島の原発事故を招いた  
のは、現代科学・技術を過  
信し、安全神話を作り、そ  
れで利益を得た原子力ムラ  
の誤った原発推進と事故対  
応である。したがって、こ  
れらの人達は、福島事故の  
後は、深く反省・謝罪して  
謹慎するか、原発の犯罪性  
を認めた上で、原発全廃の  
ために貢献すべきであっ  
た。

ところが、5人中4人を  
原子力ムラ出身者で占める  
規制委は、厚顔にも、原発  
の再稼働審査を行い、政府  
や電力会社の言いなりの結  
論を国民に押し付けてい  
る。

原子力は、総合科学であ  
る。したがって、規制委が  
中立を標榜するならば、原  
子力界中心の人選ではなく、  
国内外を問わず、広く人材

を求めらるべきである。しか  
ら、政府はそうしない。そ  
れが、原子力政策の本質で  
ある。

安倍政権が再稼働を進め  
るのは、戦争できる国づく  
りと原発輸出によって大企  
業に暴利を与えるためであ  
る。

日本ではほとんど石油が  
採れないから、戦争するに  
は、輸入に頼らないエネル  
ギー源が必要となる。そこ  
で、安倍政権は、安全に継  
続して動く装置ではなく、  
重大事故と隣り合わせの原発  
を急ぐのである。

## 原発即時廃炉を求める 「若狭の原発を考える会」

上記のように、経済に牛  
耳られ、人間の尊厳や人格  
権を無視する原発再稼働を  
阻止するために、「若狭の原  
発を考える会」は、昨年10  
月、反原発「若狭の家」を  
設立し、若狭での日常的活  
動の強化を図ってきた。

この「若狭の家」は、今  
まで原発電力を消費してき  
たことを深く反省する電力  
消費地住民の原発NOの運  
動を、原発立地の運動と結  
合させ、高揚させる現地連  
絡事務所の性格も持つ。実  
際、これまでの4ヶ月間に  
「若狭の家」を活用して、  
若狭での十数回に上るチラ  
シの各戸配布・署名活動、  
多数の車を連ねた高浜町、  
おおい町での街宣活動(2  
回)、高浜町長への申入れ、  
高浜町での「住民の、住民  
による、住民のための説明  
会」の開催などを、若狭一  
関西一全国を結んだ協力に  
よって行ってきた。今後も  
このような活動をさらに拡  
大して展開するとともに、  
大阪での関電本社包围大闘  
争を成功させ、関電に原発  
を断念させたいと考えてい  
る。

再度の大惨事「地獄への  
扉を開ける原発再稼働に反  
対しよう。人類と地球の未  
来のため」。

(3月9日)

から炉心溶融まで、PWR  
では1時間程度、BWRで  
は5〜12時間と推定され  
る。③PWRでは、格納容  
器内でも水素爆発が起こる  
(BWRは格納容器内に窒  
素を充填しているため水素  
爆発は起り難い)。  
一方、高浜原発は、MO  
X燃料であるため、出力増  
減時に炉の制御が難しい。  
また、MOX燃料には、次

からの条件で再稼働をさせる  
ための条件への適合検査と  
言わざるを得ない。  
なお、今回の高浜原発「審  
査書」は川内原発の審査書  
に若干手を加えただけで、  
高浜原発の特殊性、例えば、  
MOX燃料装荷による運転  
の難しさ、燃料溶融のし易  
さ、過酷事故時の対応の困  
難さへの対策、あるいは、  
600メートルの長い海水  
取水路の脆弱性などに関す  
る検討はない。さらに、大  
気中、水中の放射性物質除  
去には無力である放水銃  
やシルトフェンス、大量の  
水素発生時には効果がない  
水素爆発防止装置など、荒  
唐無稽な装置で事故の防止  
や拡大防止ができるとする  
など無責任極まりない。

戦争できる国づくりと  
原発輸出

に頼り、これをベースロー  
ド電源にしようとしてい  
る。原発は、戦時には格好  
の攻撃目標になる。核兵器  
の原料「プルトニウム」の製  
造装置でもある。一方、一  
基5000億円以上もする  
原発を輸出しようとするこ  
き、国内で原発が動いてい  
ないのでは売り込みが迫力  
がない。それ故に、再稼働  
を急ぐのである。

# 「民意」を無視した川内原発再稼働暴走を許すな!

## 天野恵一(再稼働阻止!全国ネットワーク事務局)

### 伊藤知事の再稼働「同意」

#### 再稼働「同意」

去年11月7日、鹿児島県の伊藤佑一郎知事は、県庁で記者会見、九州電力川内原発1・2号機(薩摩川内市)を再稼働すべしという政府方針を「理解する」と態度表明、同意を示した。

福島第一原発事故後に、新たに作られた原子力規制庁(規制委員会)の「新規制基準」。これの施行後、はじめての知事の同意表明である。

その時、あげられた理由は以下の4つ。①再稼働の政府方針が示された。②原子力規制委員会により安全性の確保が確認された。③議会、地元市長が理解を表明した。④国民生活のレベルを守り、産業活動を維持するために重要。その時「避難計画は順調に進み住民説明会も開いた」とコメントもしている。

この避難計画については「同意表明」前日の11月6日の『毎日新聞』に以下のよう記事がある。

「反原発・かごしまネット

ワークなど県内外の10団体は、4日、伊藤佑一郎知事や池畑憲一県議会議長に対し、避難施設の一部が違法状態のまま再稼働に同意しないことを求める要請書を提出した「原子力災害対策特別措置法では、原子力緊急事態宣言から解除宣言があるまでの間、円滑な避難などのため『生命や身体に危険が及ぶ恐れがないと認められる土地の区域(安全地域)』内にある施設を避難場所として指定しなければならぬ。市民団体の調査では、出水市民の避難先である熊本県水俣市の避難施設の一部が、土砂災害で被害を受ける恐れがある施設とされているなど、『安全区域』でなく、安全確保が不十分な施設が指定されている」という。

これが知事が「順調」と言っている「避難計画」の実態である。多くの住民は、行政の示した「計画」は、まったく絵に描いたモチ、実行は不可能なしろもので

### 「避難計画」は絵に描いたモチ

あるという怒りの声を発していた。

この問題一つとっても、住民の「生活」と命を「守る」ための「安全性の確保」などという知事発言は、まったくリアリティーのないものであることは明白。知事は、こうした住民の声をまったく無視して、「同意」してしまったのである。

知事が「開いた」と自慢げに語っている「住民説明会」については以下のようなポイントがある。

『原発に理解の薄いところで結論を出す」と錯綜するだけだ。再稼働への同意を表明した11月7日の記者会見で知事はこう言い放った。市の一部が川内原発から30キロの範囲に入る始良(あいら)市の市議会が7日、知事が『県と薩摩川内市だけで足りる』とした地元同意の対象範囲を広げよう求める意見書と、再稼働反対や廃炉を求める意見書を可決したことに対する感想だ。『川内原発が新規制基準に適合すると判断されたのは9月10日。その後、原発周辺5市町で県と自治体主催の住民説明会が開かれ、薩摩川内市議会、同市

すれば55%を超える反対である(賛成)18.1%。どちらかといえば賛成19.9%で計38%、前回調査よりも反対の声は増大しているのだ。

「民意」を無視した原発再稼働を自己目的化した強権行政が、そこにあるだけなのだ。

この「世論」に依拠しつつ反対のための多様な活動は積み上げられてきている(現地では「半径250キロ圏内」の県内31市町村議会に対し、まともな「住民説明会」を開催することを九州電力(本社)に要請する大衆行動などが、粘り強く持続されている)。

川内原発を突破口に、再稼働ラッシュを狙っている安倍政権・経産省・規制庁・県知事の詭弁にまみれた暴力的政治。川内・鹿児島の人々と東京の私たち、そして全国各地の反原発運動をできるだけ広く結んで、この政治に抗して、なんとしても川内原発再稼働をストップさせなければならぬ。

安倍政権の原発再稼働推進の指示に従った原子力規制庁が、伊藤知事が、住民の声(民意)をまるきり無視して強権的な行政を展開しているのである。

住民の意思という問題では、『西日本新聞』が衆院選公示に合わせて実施した世論調査のデータが12月5日に発表されている。それによると再稼働「反対」は、35.9%。「どちらかといえば反対」19.8%をプラス

### 川内再稼働反対が住民の意思

2月26日東京地裁では、テントを巡る第1審の判決が出された。その内容は、原告の請求提訴内容を全面的に認めるというものであった。①被告はテントを撤去し該土地を(国に)明け渡せ、②被告は損害賠償金(約2800万円)を払え、③以上の2つについて「仮執行宣言」(ただし、損害金に関する仮執行対象額は約1100万円)を付す、というものである。

これは明らかに不当な判決であって、当然ながら我々は承服できない。この判決は司法の独立性をみずから踏みじり、今の政府を支配下におく安倍内閣の意向に全面的に沿った、きわめて反動的なものである。

この判決を書いた村上裁判長は、2011年の3・11東電福島第一原発の深刻な事故とこの事故の責任について、そもそも被害者・国民の立場から真剣に考えたことがあるのか。同様にいまだに続く事故の継続(例えば手の打ちようがない汚染水の問題)について自らの問題として一時でも考えたいことがあるのか。そして何よりもこの事故で甚大な被害を受け、今も受けつづける福島の住民の痛みについてわずかにでも心をはせたことがあるのか。

村上裁判長は一見紳士面をしながら、厚顔にもこの

## 経産省前テント撤去の不当判決 仮執行は停止に

### 声明

2月26日東京地裁では、テントを巡る第1審の判決が出された。その内容は、原告の請求提訴内容を全面的に認めるというものであった。①被告はテントを撤去し該土地を(国に)明け渡せ、②被告は損害賠償金(約2800万円)を払え、③以上の2つについて「仮執行宣言」(ただし、損害金に関する仮執行対象額は約1100万円)を付す、というものである。

これは明らかに不当な判決であって、当然ながら我々は承服できない。この判決は司法の独立性をみずから踏みじり、今の政府を支配下におく安倍内閣の意向に全面的に沿った、きわめて反動的なものである。

この判決を書いた村上裁判長は、2011年の3・11東電福島第一原発の深刻な事故とこの事故の責任について、そもそも被害者・国民の立場から真剣に考えたことがあるのか。同様にいまだに続く事故の継続(例えば手の打ちようがない汚染水の問題)について自らの問題として一時でも考えたいことがあるのか。そして何よりもこの事故で甚大な被害を受け、今も受けつづける福島の住民の痛みについてわずかにでも心をはせたことがあるのか。

村上裁判長は一見紳士面をしながら、厚顔にもこの

ような問題をなかつたことなし、かつ第9回まで行われた口頭弁論を、いわば「ガスタブ」程度のこととして冒瀆することになった。彼は司法の正義を固執しない安倍内閣に売り渡し、その見返りとして結局のところ、つまらない自らの出世の道を選択しただけではないのか。

だが、いかなる判決であろうが、われわれは法的に可能な対応(控訴、執行停止の申立等)を含めて、断固として闘いを継続する。われわれには恐れるものはない。われわれが、例えとるに足らない微小なものであっても、無力ではないし、例え非力であったとしても、全国・全世界に何百万、何千万、何億の人々の「脱原発・反原発」の願いと無数の力があり、連帯したこの力は、巨大な力を発揮し得るという確信のもとで、以下のように闘う。

もっとも大事なことは、こうした潜在的な力を具体的に政治的な力として、例えわずかずつでも白日のもとに実現していくことである。そのため、あきらめず、しなやかに、しなやかに闘わねばならない。第二に福島の事故を忘れず、福島の人々を忘

2月26日、東京地裁は経産省前テントの強制撤去を認める判決を出した。

経産省前テントは、2011年9月11日に設置され、3年半の間、福島や全国から脱原発の志・関心を持つ人びとが集まり、交流する場として親しまれてきた。

これに対して、原発再稼働をめぐりむ国・経産省はテントの撤去を求めるスラップ訴訟を起こしている。

地裁判決では、強制撤去の仮執行が認められたため、早期撤去が懸念され、テントひろばは抗議の声明(別掲)を出し、テント防衛が取り組まれてきた。

3月18日、東京高裁は仮執行停止決定を出した。脱原発を求める市民の運動が早期撤去の攻撃を跳ね返した。経産省前テントひろばは再稼働阻止と裁判闘争支援を呼びかけている。

2月26日東京地裁では、テントを巡る第1審の判決が出された。その内容は、原告の請求提訴内容を全面的に認めるというものであった。①被告はテントを撤去し該土地を(国に)明け渡せ、②被告は損害賠償金(約2800万円)を払え、③以上の2つについて「仮執行宣言」(ただし、損害金に関する仮執行対象額は約1100万円)を付す、というものである。

これは明らかに不当な判決であって、当然ながら我々は承服できない。この判決は司法の独立性をみずから踏みじり、今の政府を支配下におく安倍内閣の意向に全面的に沿った、きわめて反動的なものである。

この判決を書いた村上裁判長は、2011年の3・11東電福島第一原発の深刻な事故とこの事故の責任について、そもそも被害者・国民の立場から真剣に考えたことがあるのか。同様にいまだに続く事故の継続(例えば手の打ちようがない汚染水の問題)について自らの問題として一時でも考えたいことがあるのか。そして何よりもこの事故で甚大な被害を受け、今も受けつづける福島の住民の痛みについてわずかにでも心をはせたことがあるのか。

村上裁判長は一見紳士面をしながら、厚顔にもこの

地、とりわけ原発立地地として、かつ第9回まで行われた口頭弁論を、いわば「ガスタブ」程度のこととして冒瀆することになった。彼は司法の正義を固執しない安倍内閣に売り渡し、その見返りとして結局のところ、つまらない自らの出世の道を選択しただけではないのか。

だが、いかなる判決であろうが、われわれは法的に可能な対応(控訴、執行停止の申立等)を含めて、断固として闘いを継続する。われわれには恐れるものはない。われわれが、例えとるに足らない微小なものであっても、無力ではないし、例え非力であったとしても、全国・全世界に何百万、何千万、何億の人々の「脱原発・反原発」の願いと無数の力があり、連帯したこの力は、巨大な力を発揮し得るという確信のもとで、以下のように闘う。

もっとも大事なことは、こうした潜在的な力を具体的に政治的な力として、例えわずかずつでも白日のもとに実現していくことである。そのため、あきらめず、しなやかに、しなやかに闘わねばならない。第二に福島の事故を忘れず、福島の人々を忘

第三にわれわれの重要な特徴でもある「テントの精神」を全国的に理解してもらい、これを大胆に押し広めること。テントの精神とは、一言で言えば、脱原発を掲げ、可視化された日常的・持続的・実質的な存在であることである。だからこそ脱原発運動に一定のインパクトをもたらし、一種の拠点となったのである。

全国各地の可能な所から、可能な人々によって始められ、やがて無数の脱原発テントが笛のように生えてゆ

ような存在である。

共に闘おう!

2015年2月27日 経産省前テントひろば



経産省前テントひろば

# 沖縄・世界と反戦の想いを結べる場所

## 辺野古の海上行動からの報告

加藤 宣子 沖縄意見広告  
事務局

### 県知事選挙から 年明けの工事再開

沖縄県知事選での翁長さんの勝利、衆議院選での辺野古反対の候補者の全勝を受けて、工事が中断された

沖縄県知事選での翁長さんの勝利、衆議院選での辺野古反対の候補者の全勝を受けて、工事が中断された

の歌や踊りを披露する「浜の芸能祭」がテント村で行われた。150人くらい集まった。そして夕方からヤギ汁・豚汁がふるまわれ、辺野古の漁師さんが辺野古でとれた魚を刺身盛りにしてくれた。イセエビ、ミーバイ・イラブーチャー

と。16日海上では、海上保安庁ゴムボートの出撃基地となる浮桟橋が設置、翌日から臨時制限区域を示すオイルフェンスが張られ始めた。海保ゴムボートがまた我が物顔で走り始める。

この間東京では、辺野古実による緊急抗議、沖縄県議団上京の集会、仮設工事を請け負っている大成建設への抗議などが続く。沖縄防衛局や防衛省への抗議電話も多かったようだ。カンチチェーンを終えて、辺野古に舞い戻った。

が毎日続いているという報告を東京で聞いてやきもきしながら24日「庄殺の海」上映会で講演させてもらい、25日「辺野古に基地は作らせない」国会ヒューマンチェーンを終えて、辺野古に舞い戻った。

い。パイ・フロントのアンカーらしい。その後の1週間もブロックの投入が続く。かなり近くまで接近できるときは、作業員に向かって作業を止めるよう絶叫する。カンチと抗議船がオイルフェンスを越えようと即座にゴムボートに確保される。最終的に2トンから45トンのものがいくつ投入されたのだろう。この間、就任後1カ月経っても動きのない翁長知事への批判も聞かされた。

9日、コンクリートブロックのダイビング報告の記者会見を行い、琉球新報・沖縄タイムス他全国紙も含めて新聞に掲載される。サングが潰れている様子をテレビも報道し始めた。16日翁長知事がブロック設置停止命令を出す。岩礁破砕許可区域外でのブロック投入をしているとして許可取り消しも示唆した。官邸、菅官房長官は「雨々と進め



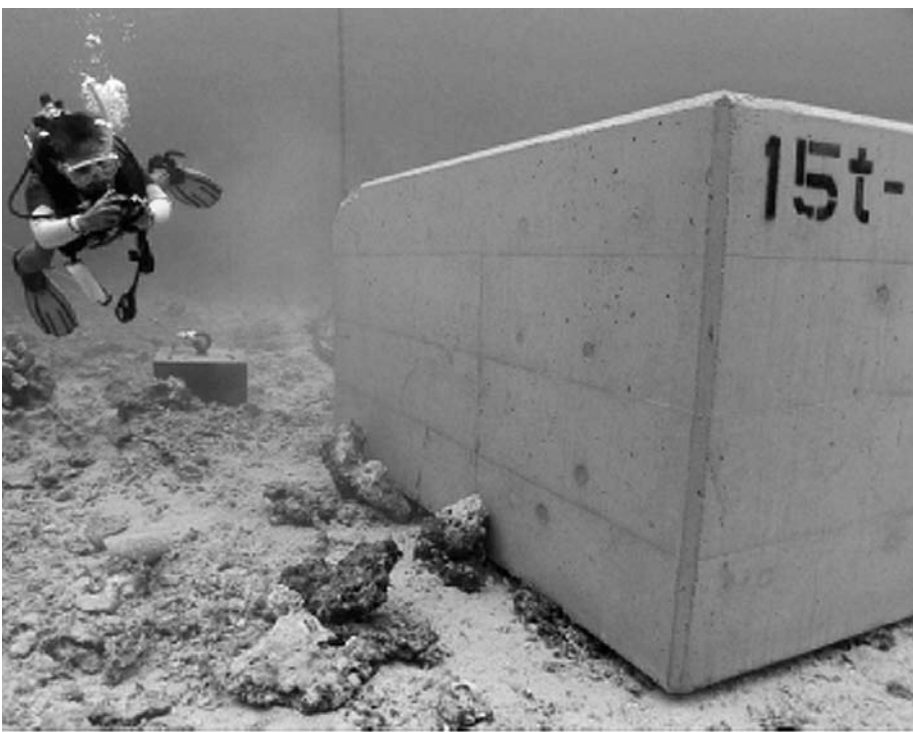
旧正月に船長集合

### 不当逮捕に抗議

22日午前中は海上パレード、午後はゲート前で県民集会の予定だったが、海上パレードは海況が悪く中止。そして県民集会に数千人が集まるという当日の朝9時にゲート前行動を指揮している平和運動センター議長長の山城博治さん他1名が「刑事特別法」で逮捕される。

それでも集会は3000名以上の人が集まり、翁長知事に代わってから初めて辺野古集会は無事終わる。私はこの時、博治さんが集会場から離れた第2ゲートから名護署に移送されるのを監視してくれと頼まれ、移送車を追って名護署まで行き、二人の移送を確認してから辺野古に戻った。海上も陸も本当に信じられないことが起きる。集会后、500人余りが名護署の前で不当逮捕に抗議し、翌日夜、2人は解放された。

私は2月28日に再び帰京予定で、それまでの間は主にダイビング船の丘番。レインボウのメンバーが潜る手伝いをする。25日時間があつたので、夕方、数日前からテントの撤去命令が出ているゲート前に顔を出す



ヘリ基地反対協ダイビングチームレインボー提供。コンクリートブロックの後ろが筆者

の大ごちそう。宴会は夜まで続き、「座り込め」に「I will Overcome勝利を我らに」「ケサラ」超えて行け「ルート」などを熱唱しながら新年を迎えた。

「いい正月でーびる」を挨拶に年が明け、辺野古の浜に初日の出を見に来ったのは何人位か分からないが、浜にゴザを敷き、お琴

を並べて、三線と二緒に「かぎやで風」を舞いました。朝日はちょっぴり顔を出した。この日の夜は、抗議船団ドリームのメンバーで新年会、翌日せーふぁー御嶽に海の安全を祈願しに行った。

5日までは休みの予定だったが、5日から工事再開との話もあり、4日には船を準備して、工事再開に備える。1月初めのゲート前は朝8時スタート夕方5時くらいに終了だったが、人が集まる前の早朝、帰った後に資材を積んだ車両が入っているとの情報があり、連休明け13日が危ないのではと話していた矢先、10日の夜に「資材搬入、集合」との連絡が。私は11日の早朝に帰京する予定だったので駆けつけられず。夜中に逮捕者も出、騒然としたようだ。

私が帰京してから、工事用ゲート前は資材搬入阻止のための封鎖を始め、早朝から夜までの監視行動が続く。14日の閣議決定で辺野古の埋め立て費用が1700億円計上されるとのこ

と。16日海上では、海上保安庁ゴムボートの出撃基地となる浮桟橋が設置、翌日から臨時制限区域を示すオイルフェンスが張られ始めた。海保ゴムボートがまた我が物顔で走り始める。

この間東京では、辺野古実による緊急抗議、沖縄県議団上京の集会、仮設工事を請け負っている大成建設への抗議などが続く。沖縄防衛局や防衛省への抗議電話も多かったようだ。カンチチェーンを終えて、辺野古に舞い戻った。

が毎日続いているという報告を東京で聞いてやきもきしながら24日「庄殺の海」上映会で講演させてもらい、25日「辺野古に基地は作らせない」国会ヒューマンチェーンを終えて、辺野古に舞い戻った。

### コンクリートブロックによるサンゴ破壊

ゲート前に着くと新ゲート前に24時間体制の監視テントができていた。翌日27日から海上行動に参加。朝、抗議船を出すとクレーン台船が2隻、浮桟橋近くにいてのを発見して驚く。早朝に搬入されたのである。何のための台船か最初は分からなかったが、とにかく朝6時半からミーティングをして、7時にはカンチ隊と抗議船を出して阻止・抗

議行動を続ける毎日。コンクリートブロックを落とすためのよう、毎日こちらの数を上回る数の海保のゴムボートに確保され、乗っ取られる。ブロック投入を阻止できない。巡視艇もかなりの数だ。

2月1日、初めてダイビングチームレインボウの仲間とブロックを設置された場所を潜る。2トンブロックは160センチ四方くら

い。パイ・フロントのアンカーらしい。その後の1週間もブロックの投入が続く。かなり近くまで接近できるときは、作業員に向かって作業を止めるよう絶叫する。カンチと抗議船がオイルフェンスを越えようと即座にゴムボートに確保される。最終的に2トンから45トンのものがいくつ投入されたのだろう。この間、就任後1カ月経っても動きのない翁長知事への批判も聞かされた。

9日、コンクリートブロックのダイビング報告の記者会見を行い、琉球新報・沖縄タイムス他全国紙も含めて新聞に掲載される。サングが潰れている様子をテレビも報道し始めた。16日翁長知事がブロック設置停止命令を出す。岩礁破砕許可区域外でのブロック投入をしているとして許可取り消しも示唆した。官邸、菅官房長官は「雨々と進め

国連・憲法問題研究会講演会

# 日本軍「慰安婦」問題

## 何が問われているのか (上)

梁 澄子 日本軍「慰安婦」問題 解決全国行動共同代表

### 安倍政権に利用される

### 朝日問題

### 朝日慰安婦問題特集 以降の状況

昨年8月5日の朝日新聞による「慰安婦」問題特集報道以降の状況、「慰安婦強制連行はなかった」といった言説がインターネット上でも、国会でも続いている状況に皆さんもうんざりしているのではないでしょう。しかし、このことを取り上げないと、慰安婦問題でいま何が問われているのか、どういふ状況が続いているのかを話すことはできないので、この話から始めたい。

戦争中に山口県労務報国会で動員部長をやっていた吉田清治氏は「自分は九州島で女性たちを慰安婦として強制連行した」ということを言っていた。主に80年

代に証言活動をして本を出した。朝日新聞は82年以降、この人の証言を扱った。それを朝日新聞は8月5日付特集で「吉田氏が九州島で慰安婦を強制連行したとする証言は虚偽だと判断し、記事を取り消します」とした。朝日新聞がこの証言を取り消したことで、朝鮮半島では暴力的な、いわゆる「強制連行」はなかったと、この後ずっと喧伝されていく。

### 追い込まれた朝日新聞

朝日新聞の問題について、私は韓国で話をする機会があった。韓国の人たちがどうして何が一番理解できないか。「なぜ安倍政権下でこんなことをやったのか」ということだった。過去のどの時点でもできただろうし、これからもできるはず。安倍政権下でこんなことをしたら、政府ぐるみでたかれる。そういう時になぜわざわざ行つて、慰安婦問題全体に迷惑をかけるようなことしたのかと。

雑誌「図書」に高村薫さんが「朝日新聞の主張の根拠だった証言が虚偽だった以上、少なくとも朝日新聞は朝鮮半島の慰安婦の強制性について沈黙すべきだ」と書いている。高村薫さん

同じ紙面で「問題の本質は、軍の関与がなければ成立しなかった慰安所で女性が自由を奪われ、尊厳が傷つけられたことにある」と書いている。吉見義明さんは、関与ではなく、「軍が主導して立案しなければ成立しなかった慰安所」というべきだと批判していた。朝日は「関与」とトーンを落としていたが、このように主張を言っているが、このことを言っているが、これは大事なポイントだ。朝日新聞自身、

彼は「何で日本人があんな支援をするかな」と。日本人じゃないんだけど、慰安婦問題というのはあれでしよ。朝日新聞の、ほらなんとかという記者が、何とかという記事を書いたんだよね。それでこうなっちゃったんだよ」と言った。これは朝日の特集記事が出る前の話。右派の人たちの中では「朝日新聞がこの問題を作った」というのがネット上で相当広まっていたということが、このことから分かる。8月5日以降は植村隆という名前を知っているかもしれないが、それ以前は何の記事か知らないし、名前も知らないが、朝日が作った問題だという認識。



さらに、8月5日の朝日新聞の記事にはこうある。「自民党の安倍晋三総裁が2012年11月の日本記者クラブ主催の党首討論会で『朝日新聞の誤報による吉田清治という詐欺師のような男がつくった本がまるで事実かのように日本中に伝わって問題が大きくなった』と発言。一部の新聞や雑誌が朝日新聞批判を繰り返している。」

安倍首相は、2000年にNHKに圧力をかけて慰安婦問題番組を改ざんさせた。第一次安倍政権(2006年~07年)のときは、慰安婦強制連行はなかったという主張を繰り返していた。アメリカ下院で慰安婦問題決議があり、07年訪米で安倍首相は記者会見の場で、プッシュ大統領相手にお詫びをする。そういう構図に追い込まれた。謝罪するなら、被害者にすべきで、プッシュに謝罪する必要などなかったが、それへの恨みがあって、12年に自民党総裁に返り咲くや、NHK番組改ざん問題を報道した朝日新聞を名指しで批判する。

朝日新聞をそういう状況に追い込んだ自民党政権は、この報道が出るとすぐ「検証を議会で行う」と必要かもしれない。有

### 政府の間違った「対外発信」を宣言

力紙たる朝日新聞が吉田(清治)氏という人の証言に基づき、慰安婦問題を世論喚起し国際的な問題となってきた。それを取り消すなら、今までの報道は一体何だったのか。(8月5

橋下徹大阪市長は「韓国の人も朝日に踊らされ、日韓基本条約で解決できないとたきつけられた。」(8月8日)

後で詳しく言うが、国際世論を喚起したのは被害者自身が名乗り出て闘ってきた姿。それは実感として思っているし、事実。それを朝日新聞の8月5日の報道を利用して、自民党幹事長が朝日新聞が世論喚起し国際的な問題となってきたと言った。腹が立って、この日寝ないで抗議声明を書いた。

研究所テオリア論集2  
 脱成長・脱貧困の社会ビジョン  
 高坂勝

日本の貧困構造と  
 ベーシックインカム  
 堅田香緒里

定価 600円  
 研究所テオリア

国連・憲法問題研究会報告第60集  
 集団的自衛権で「殺し殺される」自衛隊へ  
 解釈改憲が戦争につながるカラクリ  
 清水雅彦

定価 500円

（5面から続く）  
 韓国の人たちに対する大  
 変な侮蔑だ。  
 安倍首相は「朝日新聞が  
 取り消した証言について、  
 事実として報道されたこと  
 によって2国間関係に大き  
 な影響を与えた。」（8月9  
 日）。

「慰安婦問題の誤報で多  
 くの人が苦しみ、国際社会  
 で日本の名譽が傷つけられ  
 たことは事実といってもい  
 い」（9月11日、ニッポン放  
 送）。

「世界に向かってしっか  
 りと取り消すことが求めら  
 れている。朝日新聞自体が  
 もっと努力していく必要が  
 ある。日本兵が人さらいの  
 ように慰安婦にしたとの記  
 事が世界中で事実と思わ  
 れ、非難する碑ができてい  
 る。」（9月14日、NHK）。



梁澄子（ヤン・チンジャ） 日本軍「慰安婦」問題解決全国行動共同  
 代表、戦争と女性の人権博物館（WHHR）日本後援会代表、YOS  
 H-1M裁判いっしょにアクション共同代表、通訳・翻訳・語学講  
 師。90年から日本軍「慰安婦」問題に関わる。93年提訴の在日朝鮮  
 人「慰安婦」被害者宋神道さんの裁判支援をおこない、07年ドク  
 メンタリー映画『オレの心は負けてない』製作。共著書に『もっと  
 知りたい慰安婦問題』（明石書店）『オレの心は負けてない』（樹花  
 舎）等

「怒りを覚えた」被害者が  
 喜んで答えるというよう  
 な国会質疑が繰り返され  
 た。もっとも、この時質問  
 した次世代の党の議員の多  
 くは昨年12月の総選挙で落  
 選。少しよくなったと思っ  
 てる。安倍首相は「この  
 10月3日、安倍首相は「こ  
 の誤報によって多くの人が  
 が傷つき、悲しみ、苦し  
 み、そして怒りを覚えたのは事  
 実」「日本が国ぐるみで性奴  
 隷にした、いわれなき中傷  
 が今世界で行われているの  
 も事実」「こうしたいわれな  
 き中傷については、そうで  
 はないという発信をしっか  
 りとしていくことが大切」  
 （衆院予算委で稲田朋美議  
 員の質問に対し）と答弁。  
 この安倍発言で、「傷つ  
 き、悲しみ、苦しむ、そし  
 て怒りを覚えた」と被害者か  
 どれほどいるか。ともかく、  
 安倍首相は国が勘違いな対  
 外発信をしていきますとい  
 う宣言をした。

こういう考え方に基づい  
 て、外務省の佐藤人権人道  
 担当大使が10月14日に米国  
 でクマラスワミ氏（元国連  
 特別報告者）に直接会って、  
 国連のクマラスワミ報告の  
 修正を求める。クマラスワ  
 ミ氏は「吉田証言は」証拠  
 の一つに過ぎない」として  
 拒否した。国連に出した報  
 告書は採択したら、それを  
 後から修正したりすること  
 はできない、ありえない。  
 それなのに安倍政権は「修  
 正してくれ」と元特別報告  
 者に直接言うという愚をお  
 かしている。

### 米国教科書にまで干渉

11月7日になると、米国の  
 教科書会社のマクロウヒ  
 ル社に「慰安婦と日本海呼  
 称問題で重大な事実誤認や  
 日本政府の立場と相いれな  
 い記述がある」として高校  
 世界史教科書の記述内容は  
 正を申し入れた。12月に  
 なつてからも申し入れてい  
 る。

朝日報道の余波は今年に  
 なつてからも続いている。  
 収まる気配はない。  
 これに対して、右派から  
 「捏造記者」と攻撃されて  
 いる植村隆氏が西岡力・東  
 京基督教大学教授と週刊文  
 春を発行する文芸春秋に計  
 1650万円の損害賠償を  
 求める訴訟を東京地裁に起  
 訴した。

持します」と声明し、日本  
 政府の修正要求を受け入れ  
 ない旨を発表した。  
 これについて英ガーディ  
 アン紙、米ウォールスト  
 リートジャーナル紙などが  
 報じた。

英ガーディアン紙はこの  
 声明が出た日に「日本は、  
 ナショナリストの安倍首相  
 のもと、『南京大虐殺』戦  
 争捕虜の処遇、慰安婦の強  
 制など、自国の現代史にお  
 いて論議的になる事例に  
 ついて、問題を小さく見せ  
 ようと試みている」  
 米ウォールストリート  
 ジャーナル紙は「安倍晋三  
 首相が率いる保守政権は、  
 戦時の行動に関する否定的  
 な記述をトーンダウンさせ  
 ることで海外における日本  
 のイメージを改善させ、日  
 本人の愛国心を取り戻そう  
 としている」と論評した。

### 2月5日（現地時間）に

出され、6日に報道された  
 が、アメリカの歴史学者19  
 人が「日本の歴史家たちを  
 支持する」という声明を出  
 した。声明では「私たちは  
 最近、日本政府が第二次世  
 界大戦当時、日本帝国主義  
 による性的搾取の野蛮なシ  
 ステムの下で苦痛を経験し  
 た日本軍慰安婦について、  
 日本及びその他の国の教科  
 書の記述を抑圧しようとし  
 る最近の試みに驚愕を禁じ  
 えない。国や特定の利益団  
 体が政治目的のために出版  
 社や歴史学者に研究結果を  
 変えるように圧迫すること  
 に反対する」  
 至極当然のことを言っ

ている。この人たちは取材に  
 対して、証明された歴史事  
 実を教科書から削除するよ  
 うに、外国の政府が要求す  
 るということをはきわめて異  
 例だと驚きを表明してい  
 る。当然こういう結果を生  
 む。他国の教科書会社に修  
 正を求めたのだから。  
 つまり、世界世論をこの  
 ように悪化させているの  
 も、悪化させてきたのは安  
 倍政権。このことからよ  
 く分かる。

先ほども言ったが、20  
 07年、アメリカ下院で「慰  
 安婦問題で日本は謝罪し賠  
 償するべきだ」という決議  
 を挙げようとしたときに、  
 日本の政治家たちが「慰安  
 婦強制連行はなかった」と  
 新聞広告を出した。そのこ  
 とが響きを買って、下院の  
 決議採択が進んだ事実があ  
 る。

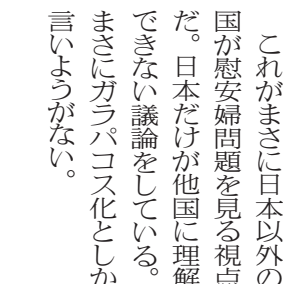
欧米から見れば、歴然と  
 した事実を日本政府が否定  
 すればするほど、今までも  
 いるという形をとっている  
 ものであつても、女性に対  
 する重大な人権侵害だとい  
 う。強行連行はなかった  
 という右派の論客である  
 「池田信夫氏の立場を取  
 る」者だと前置きしている  
 人物。池田信夫氏というの  
 は元NHKディレクター  
 で、慰安婦問題についての  
 持論をブログに書いている  
 が、私たちがから見ると、本  
 当にひどい。右派が論拠に  
 するような内容。  
 冷泉氏は、自分は保守派  
 だが、慰安婦問題について  
 の日本政府の立場は日本の  
 ためにならないとして、  
 ニュースウィーク日本版オ  
 フィシャルサイトのブログ  
 &コラム（2013年1月  
 7日）で次のようなことを  
 書いている。

### ガラパゴス化する 日本の慰安婦認識

それに対して国際世論は  
 う認識。  
 ひとつ、解りやすいこと  
 を書いている人の文章を紹  
 介すると。冷泉彰彦氏とい  
 うアメリカ在住ジャーナリ  
 ストがいる。ニュース  
 ウィーク日本語版にいつも  
 執筆している。彼は「軍に  
 よる強制連行はなかった」  
 という右派の論客である  
 「池田信夫氏の立場を取  
 る」者だと前置きしている  
 人物。池田信夫氏というの  
 は元NHKディレクター  
 で、慰安婦問題についての  
 持論をブログに書いている  
 が、私たちがから見ると、本  
 当にひどい。右派が論拠に  
 するような内容。  
 冷泉氏は、自分は保守派  
 だが、慰安婦問題について  
 の日本政府の立場は日本の  
 ためにならないとして、  
 ニュースウィーク日本版オ  
 フィシャルサイトのブログ  
 &コラム（2013年1月  
 7日）で次のようなことを  
 書いている。

「軍による強制連行はな  
 かった」という訂正に成功  
 しても、全く『日本の名譽  
 回復にはならない』  
 「そのように主張するこ  
 とで、21世紀の現在の日本  
 という国の名譽を著しく損  
 なう。つまり、日本という  
 国は現在形で『女性の人権  
 に無自覚な国』だという烙  
 印を押されてしまう。」  
 「現在の世界的な人権の  
 感覚からすれば、『本人の意  
 に反して家族の借金を背  
 負って売春業者に身売りさ  
 れ、業者の財産権保護の立  
 場から身柄を事実上拘束さ  
 れている女性』というのは  
 『性奴隷』以外の何物でも  
 ないからだ。」  
 『本人としては不本意な  
 がら売春行為を事実上強要  
 され、一晩に多くの男性の  
 相手をさせられた』という  
 ことは『強姦』のカテゴリ  
 に入る。」  
 これがまさに日本以外の  
 国が慰安婦問題を見る視点  
 だ。日本だけが他国に理解  
 できない議論をしている。  
 まさにガラパゴス化としか  
 言いようがない。

「軍による強制連行はな  
 かった」という訂正に成功  
 しても、全く『日本の名譽  
 回復にはならない』  
 「そのように主張するこ  
 とで、21世紀の現在の日本  
 という国の名譽を著しく損  
 なう。つまり、日本という  
 国は現在形で『女性の人権  
 に無自覚な国』だという烙  
 印を押されてしまう。」  
 「現在の世界的な人権の  
 感覚からすれば、『本人の意  
 に反して家族の借金を背  
 負って売春業者に身売りさ  
 れ、業者の財産権保護の立  
 場から身柄を事実上拘束さ  
 れている女性』というのは  
 『性奴隷』以外の何物でも  
 ないからだ。」  
 『本人としては不本意な  
 がら売春行為を事実上強要  
 され、一晩に多くの男性の  
 相手をさせられた』という  
 ことは『強姦』のカテゴリ  
 に入る。」  
 これがまさに日本以外の  
 国が慰安婦問題を見る視点  
 だ。日本だけが他国に理解  
 できない議論をしている。  
 まさにガラパゴス化としか  
 言いようがない。



裁判を提訴した植村隆さん

# 国際世論を作った 「慰安婦」被害者のたたかい

## 国際世論を作ったのは

### 朝日ではない

改めて、国際世論をつくったのは朝日新聞ではない、吉田清治証言でもない。朝日新聞が吉田清治氏の記事の初掲載したのは1982年9月2日。

吉田清治『私の戦争犯罪』（三一書房）は1983年の出版。私も、初版を83年12月に買って読みました。なぜそんな話をするのかという、私はこの本を読んで、慰安婦問題に関わり始めたわけではないから。

私は20年以上、「慰安婦」問題に取り組んでいるが、83年当時、吉田氏の『私の戦争犯罪』を読んで、私の父母が生まれた済州島でこの間攻撃を受けてい



水曜デモ

元朝日新聞の植村隆さんは、金学順さんが記者会見する3日前の8月11日に、当時は匿名で金学順さんのことを報道した。その記事の中で、右派の人たちからこの間攻撃を受けてい

る。この植村さんが書いた8月11日の朝日の記事に日本ではあまり後追記記事が出なかった。北海道新聞くらいで、日本ではほとんど報道されていない。

日本で大きく報道され始めたのは、金学順を含めた戦争被害者たちが強制動員の被害者や遺族も含めて、91年12月に東京地裁に提訴した。この中に実名で訴え出した慰安婦被害者がいることが大きく日本で報道された。

この金学順さんの姿を見て、オランダのジャン・ラフ・オハーンさん、在日の宋神道（ソン・シンド）さんも名乗り出た。宋神道さんは私が裁判支援をした人

ですが。宋神道さんは金学順さんが裁判を起こしたのを見て、「俺と同じだと思っただ」と言っていました。オハーンさんも、金学順さんが「証人が生きている、日本政府は嘘をつくな」と訴えているのをテレビで見

て、それまで話していなかった体験を家族に話して日本政府に謝罪を要求する決意をした。韓国でも金学順さんのことが報道され、91年末から92年初めにかけて、多くの被害者が名乗り出る。名乗り出た被害者たちが国

連や各国での活動をする。それによって国際世論が動いたというのが実際に起きた事実。私は宋神道さんの支援をした。私には宋神道さんの支援を

## 世論動かし金学順さん

### ナビ基金の設立

#### 2012年2月、金福童

ハルモニと舌元玉ハルモニが賠償金をもらったら今も紛争下で被害に遭っている女性たちに届けたいという意思を表明した。2人は証言活動をして、アメリカ、フランス、日本、オーストラリアに行ったりして活動している。

この2人が2012年2月に日本から賠償金をもらったなら、今でも紛争下で被害にあっていて女性たちに全てあげたいと言った。なぜ12年2月か。前年の2011年、韓国憲法裁判所の決定が出た。日韓請求権協定第二条には、請求権の問題は解決されたという

ようになった。当時、日本は野田民主党政権。民主党政権と李明博政権の間ではじめて「慰安婦」問題解決の動きが見え始めた。それを見て被害者の女性たちがこのような主張をした。韓国の「慰安婦」被害者には毎月支援金が出る。生活に困ってはいない。2人とも、ソウルにある慰安協が直接運営する共同住宅で暮らしている。だから、もしそういうお金が入ったら、今も紛争下で被害にあっていて女性たちにあげたいと言った。

自分たちの問題だけではなく、今も紛争、戦争があるところでは女性たちが性暴力にあっている。そのことを20数年間の活動の中で知った。自分たちだけの問題ではないと意識が変わってきた。

## 戦時性暴力被害者と連帯

### 最初に支援したのは、

#### 2014年3月8日の

国際女性デーに慰安協はナビ基金2周年で「ベトナム戦争時に韓国軍による民間人虐殺と集団性暴力があった」と「韓国とベトナムの真の友好関係だけでなく、再び同じような歴史が繰り返されないために、政府が過ちを認め、責任ある措置を取らねばならない」と表明した。

もうひとつ。去年から米軍慰安婦訴訟が始まった。2014年6月25日「韓国内基地村米軍慰安婦国家損害賠償請求訴訟」を元米軍慰安婦の女性たちが提訴した。ベトナム戦争の韓国軍と米軍慰安婦問題は日本の右派が大好き。「日本の慰安

婦問題を言う前にこれをやれ」と言う2つのネタ。だが、言われなくてもやっている。米軍慰安婦訴訟を提訴したときに、基地村女性人権連帯、民主社会のための弁護士会、セウムト、韓国女性団体連合が前日24日記者会見した。セウムトは当事者の団体。韓国女性団体連合は韓国の女性団体のほとんどが網羅されている団体。米軍基地の歓楽街を基地村というが、基地村女性人権連帯に慰安協が構成団体として参加している。

慰安婦という言葉については、この訴訟の前に、米軍慰安婦と言うと日本軍慰安婦問題に迷惑をかけてしまうかもしれない、原告

自身が気にして慰安協に問い合わせをしたという。慰安協は公文書に米軍慰安婦と実際に書かれているのだから、それはそのままやってくれればいいと返事をした。このように日本では慰安婦問題を解決するための運動は反日運動だと喧伝されているが、この20年以上にわたって被害者と運動が築き上げてきたものは、慰安婦問題を解決しなければ、今も続いている戦時下での性暴力は終わらないし、解決しない、今も起きている問題も解決しないと慰安協問題も解決しないと認識直結しているという認識だ。このような認識を被害者自身が築いてきた。このことを日本政府・社会に対してはっきりさせた。【2月7日の講演会の講演から】

（つづく）

## 脱成長を豊かに生きる

ポスト3・11の社会運動

白川真澄 著

世界的なシステムの歴史的な危機のなかで、成長神話に挑み脱成長の社会像を探り、国境を越える民衆運動の同時代的課題を問う社会変革へのアクチュアルな提言

2400円＋税  
四六判256頁／2014年10月30日刊  
社会評論社  
※研究所テオリアでも扱っています。

# 福島から

## 国家のあり方が見えてくる

### 原発のない福島を県民大集会

山木屋地区の山木屋太鼓とダンスが行なわれた。主催者挨拶に続いて、落合恵子さんが連帯挨拶。続いて、トクリレーでは農業者、漁業者、旅館経営者、高校生、僧侶など7人が被災の現状や脱原発への思いを発言した。

武藤類子さん（ハイロアクシヨ）は「原発内では1日7000人の労働者が過酷な被曝労働をしている。多重下請け構造の中で死亡事故も起きている。被曝線量限度引き上げも言われている。高濃度汚染水が漏れ出し海洋汚染が深刻化している。」

国と東電の責任回避は変わらない。線量が十分に下がっていないところに人々が帰っていく。車中、毎時4〜7マイクロシーベルトの地域を車が行きかい、子どもも通行制限もない。生活圏に除染廃棄物が山積みになり、除染労働も深刻な被曝労働。除染廃棄物中間貯蔵施設は住民への十分な説明もなしに進められている。

心配なのは子どもたちの健康被害。声に出すことができない雰囲気がある。予防原則に立った子どもたちの被曝低減策がなるとして必要。

そして、被害者の住宅問題。納得いかない賠償。未だに問われない原発事故の責任。福島をじっと見ていくと、日本という国家のあり方が見えてくる。

復興とは事故前の福島に  
戻ることではない。なぜ悲劇が起きたのかを検証し二度と繰り返さないために新しい道を考えていかなければならない。目を閉ざさず、真実と向き合い、事故と被害を語り継いでいかないといいけない。

原発再稼働の動きは原発事故の悲劇をあざ笑う行為。私たちこそが日本世界中の原発をなくそうと叫ばなければならない。私たちは、程度の差はあれ同じ原発事故の被害者、被曝者に心を寄せる人々。被害を共有し、我がごとと考え力を合わせていこう。あらゆる命が尊重され、一人ひとりが大切にされる社会をつくっていかう。

ふるさととは  
お金では買えない  
第17代高校生平和大使の本田歩さんは「これまで原発反対のメッセージを発信してきた。現在進行形で原発事故の被害を受けている福島で原発反対の声を上げていくのが一番難しい。危機感を抱いている。」

昨年の大飯原発3・4号機差し止め判決に勇気をもたらした。原発稼働は経済活動の自由で人格権よりも劣位。豊かな国土とそこに根を下ろして生活しているのが国富と言っている。

どんなにお金を積まれても、国富を制御不能のモンスターである原発に売ってはならなかった。ふるさと

## 宮下公園国賠判決 渋谷区の違法性認める

宮下公園国家賠償請求裁判判決が3月13日、東京地裁で申し渡されました。渋谷区は宮下公園の命名権をスポールメーカー「ナイキ ジャパン」に売却し、10年9月に予告もなしに全面閉鎖し、行政代執行により公園内にいた野宿者を排除し私物を撤去。この行為の違法性を巡り「野宿当事者」「のじれん」「みんなの宮下公園をナイキ化から守る会」「宮下公園アーチスト・イン・レジデンス」が訴訟を起しました。

判決内容は  
1、公園の改造計画が議会の承認を経ない違法性  
(議決が必要な地方自治法96条の「負担付き贈与」に該当)。ナイキは有料施設として公園内に運動施設を作る工事を行っていた。  
2、競争入札をしていない違法性(地方自治法234条)命名権をナイキ一社で決めた。

3、公園生活者を強制的に追い出した違法性。数人で抱え上げるなどの暴力的行為を行った。  
4、行政代執行に至る手続きの違法性。告示は区役所公示版のみに張出し野宿者がいる小屋や存在を知りつつも当該者に告示せず、弁明の機会さえ与えなかった。

この内容で損害賠償として野宿当事者に11万円を支払う命令が下された。これまでの野宿者排除を扱ってきた裁判としては、画期的な内容。排除行為の暴力性に着目し踏み込んだものと理解される。地裁だから出た内容という事も言えるだろう。一方渋谷区議

## ヤンバルクイナ飛び出し注意



沖縄県東村高江。3月9日、沖縄を巡っている途中で立ち寄った。「ヤンバルクイナ飛び出し」注意の標識が多く見られる自然の豊かな地域。計画6箇所のうち2つのヘリパッドはできたものの、粘り強く反対の座り込みが続けられている。1時間ほど座り込んだが、その間も福岡や京都など各地から訪れる人が相次いだ。(すごろく)



集会で秋山豊寛さん(ジャーナリスト)は「皆さん、なぜここに来たのか。怒っているからだ。私は故郷を追われた原発難民の一人。安倍内閣とい

## 3・8NONUKES DAY

### 反原発統一行動

3月8日、NONUKES DAY 反原発統一行動が行われた。主催は首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクションが参加。

集会で秋山豊寛さん(ジャーナリスト)は「皆さん、なぜここに来たのか。怒っているからだ。私は故郷を追われた原発難民の一人。安倍内閣とい

つも当該者に告示せず、弁明の機会さえ与えなかった。この内容で損害賠償として野宿当事者に11万円を支払う命令が下された。これまでの野宿者排除を扱ってきた裁判としては、画期的な内容。排除行為の暴力性に着目し踏み込んだものと理解される。地裁だから出た内容という事も言えるだろう。一方渋谷区議

で、判決の同じ時間に都市環境委員会が開かれ宮下公園の新整備計画の内容の質疑、議員たちの宮下公園視察が行われました。質疑の途中に宮下公園の判決が出て、「今回は議会にかけるのか、議決してないから違法。今その判決が出る」「みたいなことをある議員が発言したところ、かなりごたごたした(突然面白い話を質問に入れるな!などは許されません。(瀬木

う怪しげな政府が私たちの国にのしかかっている。原発だけでなく、残業代ゼロ、TPPなど安倍内閣は最低内閣。マスコミはどうして突っ込まないのか。彼らはおびえているからこそ、某新聞の偉そうな人を秘密保護法を監督するところにすえて、政府が嫌がることをマスコミが伝えることを封じ込めようとしている」

続いて、国会請願デモと国会包囲、国会前大集会が行われた。